⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62 - 74112

⑤Int.Cl.⁴
G 05 D 23/19

識別記号

庁内整理番号

匈公開 昭和62年(1987)4月4日

Z-2117-5H 6728-5H

審査請求 未請求 発明の数 2 (全6頁)

図発明の名称

温度制御装置

②特 願 昭60-213661

20出 願 昭60(1985)9月28日

[@]発明者 塩入 恒一郎

東京都府中市東芝町1番地 株式会社東芝府中工場内

⑰出願人 株式会社東芝

川崎市幸区堀川町72番地

砂代 理 人 弁理士 三好 保男 外1名

明細曹

1. 発明の名称

温度制御装置

- 2. 特許請求の範囲
- (n) 流体の温度を可変し得るように流体を加熱又は冷却する温度制御装置において、

流体流通経路の熱交換区間における流体の放散 熱量を求める手段と、

検出された放散熟量に対応させて前記熱交換区間に供給される流体流量を制御する手段と、

を備えたことを特徴とする温度制御装置。

- (2) 前記放散熱量を求める手段は前記熱交換区間前後の前記流体の温度差に基づき放散熱質を求める特許額求の範囲第(1)項記載の温度制御装置
- (3) 流体の温度を可変制御し得るようにした温度 制御装盤において、

流体流通軽路の熱交換区間における流体の放散 熱量を検出する手段と、

前配流体流通経路の熱交換区間の前後の流体差圧を検出する手段と、

検出された前記放散熱量および前記流体差圧に対応させて前記熱交換区間に供給される流体流量を制御する手段と、

を備えることを特徴とする温度制御装置。

3. 発明の詳細な説明

[発明の技術分野]

この発明は、特に流体の温度を可変制御し得るようにした流体を加熱又は冷却する温度制御装置に関する。

[発明の技術的背景とその問題点]

この種の温度制御装置は、例えば制御対象の温度調整のため熟媒を用いる温度制御装置に適用されており、第6図にその一例を示す。

第6図において、図中、1は熱媒流通経路の熱交換区間に設けられた制御対象であり、この制御対象1の熱媒入口3には、ポンプの駆動で、熱媒がパルプ9及びヒータ11の経路とパイパス12の経路とに2分されて熱媒入口3へ供給される。

熟媒入口3に供給された熟媒は、制御対象1において、熟放散されながら制御対象1の熟媒出口

- 1 -

5へと順次移動される。

その際、制御対象1の温度の設定値を演算する温度調節計13と、その設定値に従い熟媒入口3の熟媒温度を制御する温度調整計15とが機能され、制御対象1の温度を高くしたい場合ほど、ポンプ7によって、パルプ9及びヒータ11の経路を経た熱媒が多く、パイパスに経由が少なくなって熱媒入口3に供給される。

しかしながら、従来にあっては、ポンプ 7 は常に熟媒を一定に送出するだけであるから、熱媒と制御対象 1 との間の熱交換によって生じる熱媒入口3 と熱媒出口5 との間の熱媒の温度勾配)が制御対象の各部へ与える熱・療となり、その熱・療差が大きいほど制御対象 1 の温度は不均一となる。

そこで、従来にあっては、制御対象1の温度を 均一にする手段として熟媒入口3と熱媒出口5と の温度差を小さくするために、熟媒の流量を常時 増大させたりしたが、この場合には、ポンプ、に

- 3 -

[発明の概要]

上記の目的を達成するため、この発明は、流体の温度を可変し得るようにした流体を加熱又は冷切する温度制御装置において、

流体流通軽路の熱交換区間における流体の放散 熱量を検出する手段と、

検出された放散熱量に対応させて前記熱交換区間に供給される流体流量を制御する手段とを備えたことを特徴とする。

更に、流体流通経路の熟交換区間の前後の流体
差圧を検出する手段を設け、これにより、前記熱
交換区間に供給する流体流量を、前記流体差圧検
出手段および前記放散熱量検出手段により検出された放散熱量および流体差圧に対応させて求める
ことを特徴とする。

[発明の実施例]

第 1 図はこの発明が適用された一実施例を示す ものであって、 温度制御装置の流体供給部の概略 構成を示す図である。図中、 1 は制御対象、 3 は 熱媒入口、 5 は熱媒出口、 7 はポンプ、 9 は熱媒 ー タ 、 ク ー ラ ー 等 の 運 転 費 が か さ む 等 の 不 具 合 が 生 じ た 。

なお、上記のように熱媒流相…定で熱媒の温度を可変制御する代りに、供給する熱媒温度が一定で熱媒の流量を可変制御して制御対象を温度制御する装置も存在し、この…例を第7図に示す。

第7図において、図中、17は制御対象であり、この制御対象17の温度を調節するために、温度調節計19の制御指令でパルプ21の開放度合いを調整し、水蒸気23の供給剤を調整する。

この場合にあっても、制御対象17の入口と出口との温度差を小さくするためには、やはり第6 図で説明した不具合が生じた。

〔発明の目的〕

この発明は、係る問題点に鑑みてなされたものであり、その目的は、流体流道区間の熱交換区間における流体の温度勾配に対応させて流体の流量制御および温度制御を同時に行なうことによって制御対象の温度の均一化ができる温度制御装御を提供することにある。

- 4 -

パイパス調整用のパルプ、11はヒータ、13はおよび15はそれぞれ入口温度減算用の温度調節計であり、これ等は第6図で説明した同一符号のものに対応している。

この発明が適用された第1図に示す装置にあっては、上記の各部の他に、熱媒入口3と熱媒出口5との各熱媒温度を検知し、その温度差から制御対象1に供給すべき熱媒の放散熱量を検出して、制御対象1に供給すべき熱媒流機を求める温度差調節計31が設けられており、更にこの温度差調節計31によって、ポンプ7が可変流量ポンプとして駆動制御される構成が採用されている。

第1図において、温度調節計13が制御対象1の温度の設定値を演算し、その設定値に従い温度調節計15がパルプ9による熱媒のパイパス割合を設定して、熱媒入口3の熱媒温度を制御することで、制御対象1の温度に対してのカスケード制御を行なう。

制御対象1からの熱放散が小さい場合において、

定常時には、制物対象1の温度 T:、熱媒入口3の熱媒の温度 T2、熱媒出口5の熱媒の温度 T3の関係が T: 与 T2 与 T3であるが、設定値変更があった時には、 T: チ T2 となって、 熱媒と制御対象1との間の熱交換量が大きくなり、 T2 と T3 との差も大きくなる。

そこで、 T 2 と T 3 との 差が 大きくなる 場合には、 温度 差調節 計 3 1 による ポンプ 7 の 駆動制御が 開始される。

温度差調整計31によるポンプ7の駆動制御状態は、まず、第2図に示すように、T2とT3との差が一定値K以下のときには、熱媒流量を低流量に固定しておく。

T2 とT3 との差が一定値Kを超えたことを検出しているときには、熱媒流量を増加させる。これと同時にヒータ11において、熱媒への単位ある間当りの熱供給量を増大させることも好適である。こうして熱媒入口3 および同出口5 での温度をが小さくなるように制御する。その結果、熱媒入口3と熱媒出口5 との間の熱媒の温度勾配による熱

- 7 -

ように、燃焼制御システムでは、燃焼液量に見合うだけの空気流量を確保し得るように、その空気流量を増減する制御を行なうことが必要とされ、その際、空気流量を測定することが当然に必要となる。

更に詳述すれば、演算装置57では以下述べるような演算式に従って測定処理を実行する。

熱交換器の前後で次の式が成り立つ。

放散のムラが解消され、制御対象の温度ムラが解消される。

第3図はこの発明が適用された他実施例を示すものであって、気体流量測定装置の空気供給部の概略構成を示す図である。図中、41は空気配管、43は熱交換器、45は上流側、47は下流側、49は温度計、51は圧力計、53は温度計、55は圧力計、57は演算装置である。

本実施例の気体流量測定装置は、燃焼制御システムに用いるために製作したものである。周知の

-8-

 $U_1^2/2 + P_1/\rho + E_1 + q = U_2/2 + P_2/\rho_2 + E_2 \dots (1)$

$$1/2 (U_2^2 - U_1^2) + (i_2 - i_1)$$
= q
 \mathbf{x}

$$1 / 2 (U_2^2 - U_1^2) + CP (T_2 - T_1)$$

... (2)

が得られる。ここで、 C P は低圧比熱、 T は温度 である。

次に配管の断而積をS 、(上流)、S $_2$ (下流)とすると、

ρ S 1. U 1 = ρ 2 S 2 U 2 であるが、気体方程式より、

-9-

$$U_{1} = P_{2} / P_{1} \cdot T_{1} / T_{2} \cdot S_{2} / S_{1}$$

$$\cdot U_{2} \quad ... \quad (3)$$

が求まる。

また、空気が熱交換器を通過する際に得た熱型 q を次の(4)式のように仮定する。

以上(2)~(4)式により、下流側の流速は、

$$U_{2} = \frac{2 (CAH - CP) (T_{2} - T_{1})}{1 - (S_{2} / S_{1} \cdot P_{2} / P_{1} \cdot T_{1} / T_{2})^{2}}$$
... (5)

となり、この(5)式において

$$S_2 / S_1 = M$$

とおくと、

$$U_{2} = \sqrt{\frac{2 C (T_{2} - T_{1})}{1 - m^{2} (P_{2} / P_{1} \cdot T_{1} / T_{2})^{2}}}$$

-11-

空気の流量を測定することもできる。

また、 C A H を定数とせずに、流量値の関数として、 フィードバックする 第 4 図に示すような構成を探ることもできる。 第 4 図において、 図中、5 9 は演算装置、 6 1 は補助演算装置であり、また、 T 1 は上流側の空気の温度、 T 2 は下流側の空気の温度、 P 1 は上流側の空気の圧力、 P 2 は下流側の空気の圧力、 P 2 は下流側の空気の圧力、 P 2 は

・また、熱交換器において、熱媒として液体を用いる場合には、熱媒の失った熱量を Q と置くことができ、この一例となる本発明が適用された気体流量測定装置の空気供給部の機略構成を第 5 図に示す。

第5図において、図中、41は空気配管、43は熱交換器、45は上流側、47は下流側、49は温度計、51は圧力計、53は温度計、55は圧力計、57は演算装置であり、これ等は第3図で説明した周一符号のものに対応している。

この発明が適用された第5図に示す装置にあっては、上部各部の他に、補助温度計63、補助温

となる。

また、質量流量Wは、

W = 0 2 S 2 U 2

$$= \frac{P.M}{R.T_k} S_k U_k$$

$$= \frac{M}{R} S_{2} \sqrt{\frac{2C (T_{2} - T_{1})}{T_{2}^{1} - m^{2} (\frac{R}{R} T_{1})^{2}}}$$
 (7)

となる。R、Mは気体定数、空気定数である。

第3 図に示した演算装置 5 7 にあっては、 熱交換器 4 3 の上流側 4 5 及び下流側 4 7 に設けた温度計 4 9 、 同 5 3 と圧力計 5 1 、同 5 5 からの入力により(0 式または(0) 式の海費を行なうごとにより、 熱交換器 4 3 を通過する空気の流量を求める。このようなことから、本実施例の気体流量

このようなことから、本実施例の気体流質測定 装置は、単に熱交換器前後の差圧を測定する装置 と比較して、上流側、下流側での温度補正を加え たため、測定精度が向上されたものとなる。

また、空気の得る熱質の(4)式、すなわら、

$$q = CAH (T_2 - T_1)$$

は仮定であるが、これを精密化して更に高精度に

-12-

度計65、補助統億計67、熱媒経路69が熱交換器43に設けられ、そして、補助温度計63、補助温度計65及び補助流值計67の各検知信号が熱量演算装置71に加わるようにされ、熱腫演算装置71では熱爆経路69を適る熱媒が失った熱量のから、熱交換器43を通る空気の放散(冷媒放散)熱量を検出し、この検出情報を演算装置57に与えるようにされている。

このようにして、空気の俳に熱量の演算を、熱 交換器前後の温度測定に依らず、空気と熱交換する媒体の損失熱種を求めることができる。

また、第3図又は第5図に示された装置において、熱交換器43を通った空気が数百度 C 以上になる場合は、熱交換器43の上流側45の空気温度を例えば20度 C 程度に設定して温度計を省略することもできる。

[発明の効果]

以上説明したように、この発明の温度制御装置は、流体供給部において、流体流過軽路の熱交換区間における流体の放散熱菌を検出し、またその

4. 図面の簡単な説明

第1 図はこの発明が適用された温度制御装置の 既略構成を示す図、第2 図は第1 図装 屋の温度制御状況を示す図、第3 図はこの発明が適用された気体流量測定装 屋の既略構成を示す図、第4 図 のの発明が適用された側の気体流量測定装置の既略構成を示す図、第6 図及び第7 図は従来のそれぞれ温度制御装置の概

略構成を示す図である。

1 … 制御対象 3 … 熱媒入口

5 … 熱媒出口 7 … ポンプ

9 … パルプ 11 … ヒータ

12 … バイパス 13 … 温度調節計

15 … 温度調節計 31 … 温度差調節計

41…空気配管 43…熟交换器

45…上流側 47…下流側

49 … 温度計 51 … 圧力計

5 3 … 温度計 5 5 … 圧力計

5 7 … 演算装置 5 9 … 演算装置

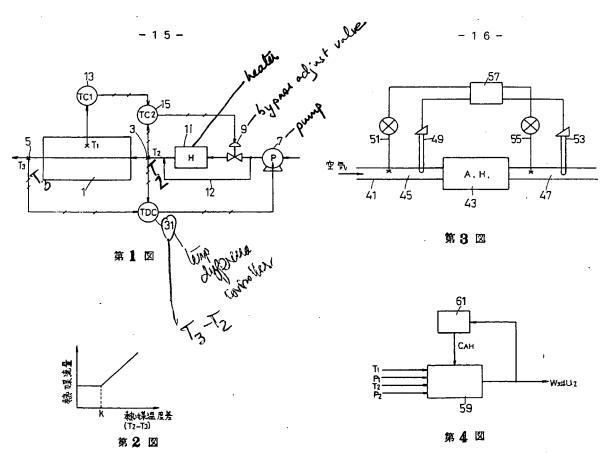
61…補助演算装置 63…補助温度計

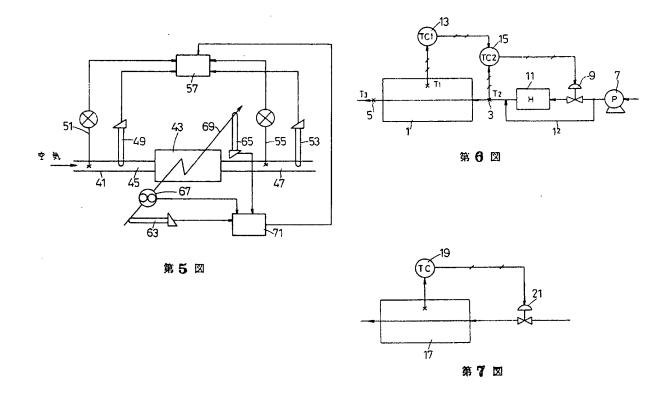
65 … 補助溫度計 67 … 補助流量計

69 … 熟媒経路 71 … 熟園演算装置

代理人弁理士 三 好 保 男







CLIPPEDIMAGE= JP362074112A

PAT-NO: JP362074112A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 62074112 A TITLE: TEMPERATURE CONTROL DEVICE

PUBN-DATE: April 4, 1987 INVENTOR-INFORMATION:

NAME

SHIOIRI, KOICHIRO

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY N/A

TOSHIBA CORP

APPL-NO: JP60213661

APPL-DATE: September 28, 1985

INT-CL_(IPC): G05D023/19; G05D007/00

US-CL-CURRENT: 236/46R

ABSTRACT:

PURPOSE: To eliminate an uneven temperature of a controlled system by detecting

a diffusion heating value of a fluid in a heat exchange section of a fluid flow

path, and deriving a flow rate of a liquid which is supplied to the heat

exchange section in accordance with this diffusion heating value.

CONSTITUTION: A temperature control device is constituted of a controlled

system 1, a pump 7, a heat transfer medium bypass adjusting valve 9, a heater

11, a temperature controller 13 for calculating an inlet temperature, and a

temperature controller 15 for controlling an inlet. Also, this device is

provided with a temperature difference controller 31 for deriving a heat

transfer medium flow rate to be supplied, by detecting each heat transfer

medium temperature of a heat transfer medium inlet 3 and a heat transfer medium

outlet 5, and detecting a diffusion heating value of a heat transfer medium in

the controlled system 1 from its temperature difference, and by this

controller, the pump 7 is brought to a driving control. In this way, a control

is executed so that a temperature difference in the inlet 3 and the outlet 5 of

the heat transfer medium becomes small, an uneven heat

02/21/2002, EAST Version: 1.02.0008

dissipation caused by a temperature gradient of the heat transfer medium between the inlet and the outlet is prevented, and also an uneven temperature of the controlled system 1 can be prevented.

COPYRIGHT: (C) 1987, JPO&Japio

.